

企業ニュース 東京エレクトロン

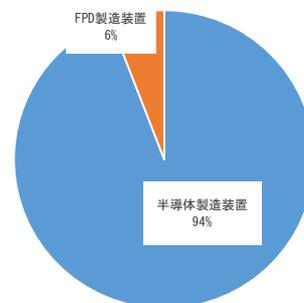
(東証プライム: 8035) <https://www.tel.co.jp>

作成者: 兵藤三郎

大手半導体製造装置メーカー

1963年、東京放送（現TBSホールディングス）の出資により、東京エレクトロン研究所として設立、1978年に現在の商号に変更した。半導体製造装置の輸入商社からスタートし、徐々に製造部門を強化してきた。コータ/デベロッパ（塗布・現像装置、2020年の世界シェア87%）、ドライエッチング装置（同27%）、成膜装置（同38%）、洗浄装置（同20%）、ウェーブローバー（電気的検査装置、同45%）などさまざまな装置を供給。その他、フラットパネルディスプレイ製造装置も展開する。IoT、AI、5Gなどの浸透に伴う半導体需要の拡大に加え、世界的な半導体不足が装置需要をけん引。幅広い装置ラインアップは当社のアドバンテージにもなっている。納入済み装置は8万台を超えており、中古装置・改造案件やパーツ・サービスビジネスも業績寄与している。

◇21.3期売上高構成比



(出所) 東京エレクトロン資料よりCAM作成

注力製品の伸長が業績をけん引

22.3期連結業績の会社計画は、売上高が1兆9,500億円、前期比39%増、営業利益が5,700億円、同78%増。主力事業の半導体製造装置の販売が拡大し、大幅増収増益となった模様。第3四半期業績発表時に最新の顧客の設備投資動向と業績動向に鑑み従来予想を上方修正している。装置売上は出荷時に認識されることなどを勘案すれば、修正予想の精度は高いとみられ、おおむね会社計画線で着地したと推定できよう。なお会社計画に対する第3四半期までの進捗率は売上高で74%、営業利益で76%。22.3期業績発表は5月12日を予定。

23.3期の連結業績も増収営業増益となろう。通期決算発表時に公表されようが、会社側は2022年（暦年）の半導体前工程製造装置の設備投資は、データセンター投資のさらなる加速などで、前年比2割近い成長ポテンシャルを見込んでいる。競争力の高い装置を持っていることもあり、市場成長を上回る売り上げ伸長も期待できよう。2023年（同）もポジティブに成長するとの見通しも示している。

[株価動向・投資判断]

注力製品の販売伸長に伴う利益率向上を評価したい。シリコンサイクルや部材不足の影響などの懸念要因はあるが、中期的な半導体需要拡大が業績をけん引しよう。

<8035 東エレクトロニクス 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
20.3	1,127,286 (▲12)	237,292 (▲24)	244,979 (▲24)	185,206 (▲25)	1,170.6	588.00
21.3	1,399,102 (▲24)	320,685 (▲35)	322,103 (▲31)	242,941 (▲31)	1,562.2	781.00
22.3 推	1,950,000 (▲39)	570,000 (▲78)	573,000 (▲78)	416,000 (▲71)	2,672.5	1336.00

(注) 22.3期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用、22.3期・推の伸び率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2022/4/15)	53,880 円
年初来高値 (高値日)	69,170 円 (22/1/4)
同 安値 (安値日)	50,110 円 (22/3/8)
予想 P E R (22.3 推)	20.2 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	7,737.4 円
P B R	6.96 倍
予想配当利回り	2.48 %
(1株当たり配当金 1336.00 円)	
R O E (21.3)	26.5 %
発行済み株式数	15,721 万株